

平成31年度 離島漁業再生支援交付金 実施状況

市町村名	岩国市
------	-----

1 集落協定締結数	協定締結集落名	柱島漁業集落				合計
	一般・特認の別	一般				
	協定を策定した漁業集落数※ ①	1				1
	協定参加世帯数	53				53
	うち漁業世帯数	53				53
	交付対象漁業集落数※ ②	1				1
	実施集落率 ①/②%	100%				100%
2 集落協定に位置づけられた活動内容	漁場の生産力の向上に関する取組	5				5
	種苗放流	1				1
	漁場の管理・改善	1				1
	産卵場・育成場の整備	1				1
	漁場監視	1				1
	その他	1				1
	漁業の再生に関する実践的な取組	3				3
	新たな漁具・漁法の導入					0
	新規漁業への着業					0
	新規養殖業への着業	1				1
	協業化による経営収支の改					0
	低・未利用資源の活用					0
	品質の均一化に向けた取組	1				1
	高付加価値化	1				1
	流通体制改善					0
	簡易加工					0
	海洋レジャーへの取組					0
	伝統漁法の取組					0
	漁労技術の向上の取組					0
	販路拡大					0
	その他					0
	新規就業者に関する取組	0				0
	漁船の貸与					0
	漁労設備の貸与					0
	漁具等の貸与					0
3 交付金額とその使用方法（単位 千円）	交付金額(千円)	7,305				7,305
	当該年度の交付金の使用方法					
	集落協定の管理体制における担当者の報酬					0
	交付事務の委託料	250				250
	話し合い・備品に関する経費	669				669
	漁場の生産力の向上に関する取組に要した経費	6,051				6,051
	種苗放流	2,346				2,346
	漁場の管理・改善	1,696				1,696
	産卵場・育成場の整備	619				619
	漁場監視	1,360				1,360
	その他	30				30
	漁業の再生に関する実践的な取組に要した経費	335				335
	新規就業者に関する取組					0
	その他雑費					0
	繰越額					0

※ 「漁業集落数」とは、漁港を核として、当該漁港の利用関係にある漁業世帯の居住する範囲を、社会生活面の一体性に基づいて区切った範囲のうち、漁業世帯が4戸以上存在するものを計上する。（2003年（第11次）漁業センサスに準拠）